

第2回帰宅困難者対策部会 議事要旨

日 時：平成24年10月18日（木）午前10時～

場 所：市役所大会議室B

出席者

部会長：高田委員

委 員：工藤委員（中川委員の代理）、大西委員、岩崎委員、藤岡委員、橋本委員（藪内委員の代理）、柿崎委員（大國委員の代理）、下菌委員（林委員の代理）、小林委員、尾田委員、平野委員（横山委員の代理）

事務局：嶋谷危機管理監、新開総括主査、高野

案件1 地域防災計画帰宅困難者対策に盛り込むべき事項について
事務局から説明

委 員 確認させていただきたい事項として、防災会議と帰宅困難者対策部会の位置付けと、この部会においてはどのようなことが求められているのか教えていただきたい。

事務局 この部会では、本市における重点課題と位置付けしている帰宅困難者問題について議論をしていただき、対策を報告書としてまとめて防災会議に提出する。防災会議においては、部会から提出された報告書をどのように地域防災計画に盛り込んでいくかを議論する。

部会長 現在、長岡京市地域防災計画の見直しのため重点課題として「要配慮者対策」「避難生活対策」「帰宅困難者対策」の3つを挙げ、それぞれ部会を設けて議論をしている。

委 員 これまでの計画では不十分であった3つの課題に対して、それぞれ部会を設けて議論し全体計画に盛り込んでいくということによろしいか。

事務局 そうである。

委 員 帰宅困難者の推計値に観光客数は含まれていないのか。

部会長 観光客が多く訪れるのは11月であり、大型バスで来られる方のピークは午前9時から午前10時である。観光客のうち帰宅困難者となる者の数についての把握は難しいため、このような表記で留めている。それでは、5ページの対策に移ります。

どのようなご意見でも結構ですのでお願いいたします。

委 員 情報伝達手段の対策は個人への伝達手段について述べているが、連携については個人に対して触れていない。個人と企業と行政をつなぐ窓口的などころを記述していく必要があるのではないか。

- 委員 企業との連携について、行政が企業へのバックアップをしていく必要がある。
- 事務局 市内の企業に対してアンケートの実施を考えており、アンケートの項目に行政に求めることは何かという項目を設けてニーズを把握していきたい。
- 委員 1,000名の帰宅困難者が出る想定のもと備蓄を進めているが、徒歩で帰宅をする従業員に対して備蓄食料の提供は予定していないため、徒歩帰宅者がコンビニ等に殺到する恐れがある。
- 部会長 会社から出た者についての支援を検討していく必要がある。
- 委員 橋が落ちると帰ることができない。従業員への安否確認手段は整えており、会社には食堂もある。課題はトイレであり早急な対応が必要である。
- 部会長 企業の立地によって対策が異なってくる。
- 委員 鉄道が不通となった場合、代替輸送ができる体制の構築についても盛り込む必要がある。
- 委員 一般的には、バス会社と連携して代替輸送を行うことになる（マニュアル化されている）。今回、西山天王山駅開業に合わせて対応マニュアルを一部修正する予定である。代替輸送の経路については災害時の周辺の道路状況を勘案し、二次災害を避けるよう選定する。
- 委員 行政においてマニュアルを策定していく際は、鉄道事業者のマニュアルとの整合性を図る必要がある。
- 委員 代替輸送については、（グループ会社との連携のみではなく他社との）横のつながりは出来ているか。
- 委員 基本的にはグループのバス会社に依頼する。バス車両の確保や安全な経路の確認を行い、必要に応じて他社への協力を依頼することもある。
- 委員 市内の小・中学校に整備しているマンホールトイレを、ハード面でのバックアップとして大手企業に対しても整備していく必要があるのではないか。
- 事務局 現在は、市有財産である小・中学校へ平成21年度からの5箇年計画に基づき整備を進めており、今後は府立の高等学校等への整備を検討している。民間の敷地への設置が可能かどうか探っていきたい。
- 委員 「企業等における備蓄」について）備蓄に付随してトイレを盛り込む必要がある。
- 委員 テント等についても備蓄をしていく必要がある。
- 委員 避難所は、住民用と帰宅困難者用と分ける必要があるのではないか。
- 事務局 避難所は、住民用と帰宅困難者用と区別している。
- 部会長 屋外避難所のうち準公共施設等とあるが、準公共施設等とは協議を進

めている段階か。

- 事務局 準公共施設等として記念文化会館等と協議を進めている段階である。
- 委員 避難所が開設された場合、救護所は設置されるのか。
- 事務局 現段階では、救護所の設置は想定していなかったため検討する。
- 委員 帰宅困難者が発生した場合、一旦駅の最寄りの屋外避難所へ誘導し、誘導後鉄道の運行状況を考慮のうえ、適切な屋内避難所へ誘導するとあるが、これは行政による人的支援と考えてよいか。
- 委員 人的支援を考えている。
- 委員 平常時から駅や観光案内所へ防災ハザードマップを置く等、避難所の周知徹底が重要となってくる。
- 委員 帰宅困難者には要配慮者もいると思うが支援はどうするのか。
- 事務局 共助の精神に頼らざるを得ない部分もあり、要配慮者への支援を誰もが出来るようにするためにも避難所の周知徹底が重要となってくる。
- 委員 帰宅困難者用避難所となる産業文化会館等へ対して、備蓄物資の整備が必要となってくる。
- 事務局 備蓄の増強についても検討をしていく。
- 委員 長岡京市内での帰宅困難者数約 6,000 名から、企業等に留まってもらう人数、学校等に留まってもらう学生の人数を差し引くと帰宅困難者の数はもっと少なくなるのではないかと。ただし、企業等に留まってもらうための周知徹底は重要となる。
- 委員 マンホールトイレの拡充も検討が必要ではないか。
- 事務局 市有施設以外への整備について検討していく。整備については、防災会議に諮り承認を得られれば拡充していきたい。
- 委員 避難所となる拠点どうしの連携についても明記する必要がある。
- 事務局 どのような連絡体制を構築するか等具体策についてはマニュアルで整備していく。
- 部会長 本市では、企業の従業員に対する対策がポイントとなる。
- 委員 帰宅困難者に対して、どのように情報を伝達し安心感を与えられるかがポイントとなる。
- 事務局 連絡体制の構築が重要である。

案件 2 その他

- 部会長 今後のスケジュールはどうか。
- 事務局 会議後、その他ご意見等あれば 10 月中に事務局へ連絡いただきたい。その後、11 月上旬にこの部会の議事要旨の確認依頼をさせていただ

き、11月下旬には3回目の部会を開催し報告書をまとめていきたい。
部会長 これをもちまして帰宅困難者対策部会を終了する。
本日はどうもありがとうございました。